

信越ポリマーグループ

サステナビリティレポート 2017

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2017



信越グループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値の創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。

信越グループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。



企業行動指針

限りない挑戦と飛躍！

将来の展望と希望を実現し創造性と
活力に充ちた企業を目指します。

- 1 イノベティブな製品・サービスにより、マーケットで成長を遂げようとする企業の、強力なパートナーとなっていきます。
- 2 常に顧客の立場で考え、提案し、顧客の価値創造、成長に資する製品・サービスをグローバルに提供します。
- 3 株主、顧客、従業員、社会及び地球環境に対し、その求められている企業責任を果たします。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で
当社のキラリと光る価値を
生み出していこう」といった
気持ちを、緑の葉と光る露に
託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空
の組み合わせで「生命力を
継続的に発展させよう」、また
Shin-Etsuカラーで信越
ポリマーの発展をイメージし
ました。



企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみなさまの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみなさまと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人權、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行しています。本年度より、持続可能な社会の実現のための活動内容を報告することを主眼として「サステナビリティレポート」として報告していきます。

2017年版の編集方針は次の通りです。

- ① 環境省の「環境報告ガイドライン2012年版」に準拠して報告します。
- ② セグメントごとの製品紹介とともに当社の基盤技術とコア製品マップ、また特集では「薄膜フィルムの製造技術と製品」及び関連製品などを紹介いたします。
- ③ 報告内容は「コーポレート・ガバナンス」「お客様」「従業員」「地域社会」「環境」、それぞれのかかわりについて体制と活動をまとめ、皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- ④ 本レポート（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- ⑤ 2017年版の第三者所感も、上智大学経済学部の上妻義直教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

WebサイトURL：<http://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

- ・ **報告対象期間** 2016年4月～2017年3月
- ・ **発行** 2017年9月（次回発行予定 2018年9月）
- ・ **報告対象組織**
信越ポリマーグループ
※ 詳細はP.6を参照ください。また、2017年4月より、組織を改編しています。
- ・ **報告対象分野**
本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- ・ **お問合せ先**
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <http://www.shinpoly.co.jp>

装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、世界の絶滅危惧種の生き物たちを、地球に見立てた円の中に描き、信越ポリマーの「S」で地球を包んでいるように加えました。「県の花」シリーズ（2005～2008年度版）、「県の木」シリーズ（2009～2012年度版）、「県の鳥」シリーズ（2013～2016年度版）、「世界の絶滅危惧種」（2017年版～）に共通するキーワードは「生物多様性」です。



目次

はじめに	
トップメッセージ	4
信越ポリマーグループの事業概要	6
主要指標のサマリー	7
製品紹介	8
特集 既存事業の拡大	
Part 1	
薄膜技術のさらなる革新	
VCF®	10
Part 2	
強度に優れた薄膜フィルム	
Shin-Etsu Sepla Film®	12
Part 3	
市場で高まる	
薄膜技術へのニーズに応じて	14
環境配慮・貢献製品の提供	
循環型経済社会の構築を目指して	15
コーポレート・ガバナンス	16
お客様への対応	20
従業員とともに	22
地域社会とともに	26
環境とともに	
環境基本方針／環境経営体系図	28
グリーン運動／	
環境マネジメントシステム	29
グリーン運動 目標と実績	30
事業活動に伴う環境負荷	32
地球温暖化対策	33
廃棄物削減・リサイクル	36
化学物質管理	37
生物多様性の保全への取り組み	38
環境会計	39
おわりに	
第三者所感／第三者所感を受けて	40
アンケート結果／編集後記	41

はじめに

特集

コーポレート・ガバナンス

お客様への対応

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

トップメッセージ

総合力をさらに高め、 いかなる経済環境にあっても 力強く成長を続ける 信越ポリマーを目指します



代表取締役社長

小野義昭

社会の成長に 貢献し続けるために

当社は、信越化学工業(株)の加工メーカーとして1960年に発足し、信越化学グループと協働した材料開発から、当社の成形加工までの一貫した技術力により、シリコーンゴムや各種プラスチックの高付加価値製品を提供しています。また、国内外に生産・販売事業所を有し、自動車、情報機器、OA機器や半導体関連、また生活資材や住宅関連と幅広いお客様のニーズにお応えしています。

今後もお客様の課題やご要望を解決するため、当社の基盤技術を駆使し、さらに新たな技術を開発することで、社会に貢献する製品を提供し続けることを目指します。

「地球環境保全に貢献する」ことを加工メーカーとして常に意識し、2000年から独自の全社運動「グリーン運動」をスタートさせ、省エネルギー、省資源、環境負荷の低減を図るため積極的に取り組んでいます。今後も「グリーン運動」を通じて、循環型経済社会の構築に貢献していきます。

《CSRを基本とした経営》

●コーポレート・ガバナンスの充実

- 基本方針の着実な実行
- 経営の透明性確保
- リスク管理及び内部統制の強化

組織・体制をさらに整備するとともに、ステークホルダーの皆様へ発信する重要な情報を適切に開示して参ります。

目次：コーポレート・ガバナンス
P.16-19を参照ください

●徹底した品質管理

- 顧客満足度の重視
- 顧客対応力の向上
- 品質保証システムの構築

上記の品質方針のもと、お客様に安心してお使いいただくため、体制の強化に取り組んでいます。

目次：お客様への対応 P.20-21を参照ください

●人権の尊重

- 強制労働、児童労働の禁止
- 差別の禁止
- 適切な賃金、労働時間の遵守

グローバルな企業活動を展開する中で、グループ全体の人事管理には十分に注意を払っています。

目次：従業員とともに P.22-24を参照ください

●安全第一に徹する

- KYT活動等による安全意識の向上
- 作業手順の徹底
- リスクアセスメントの実施

働く人の安全は重要な経営課題の一つです。全員が一丸となって職場のリスクを取り除き、【ゼロ災】の達成を目指して参ります。

目次：従業員とともに P.25を参照ください

●地球環境保全へ貢献する

- 地球温暖化対策：CO₂排出量原単位
2年目の目標達成
- 資源の有効利用：廃棄物排出量原単位
2年目の目標達成

全社運動である「グリーン運動」は3年ごとに中期目標を設定しています。2016年度は第5次中期目標の2年目に当たります。目標の達成に向け、積極的に活動しています。

目次：環境とともに P.30-31を参照ください

以上、重要課題の一部について記述いたしましたが、本レポートでその詳細を説明し、また主要業績評価指標（KPI）については、目標と結果を報告しております。

これらの内容について、ステークホルダーの皆様から、率直なご意見やご感想をいただけたら幸いに存じます。また、第三者所感については、本年も上智大学経済学部・上妻義直教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

当社グループは今後も持続可能で安全・安心な社会の実現に貢献するため、その取り組みを積極的に推進し、社会的責任を果たしていくことを目指して参ります。

今後とも皆様のより一層のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社

設立：1960年9月15日

本社：東京都千代田区神田須田町1-9
相鉄神田須田町ビル

資本金：116億3,595万円

従業員：連結4,144名（男性1,742名、女性2,402名）

単独 607名（男性498名、女性109名）

（2017年3月31日現在）

国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場

連結子会社数：18社

国内生産事業所

しなのポリマー(株)

浦和ポリマー(株)

新潟ポリマー(株)

(株)サンエース

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司

東莞信越聚合物有限公司

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

海外非生産事業所

信越聚合物(上海)有限公司

Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

※2017年4月1日付けで国内生産事業所の子会社4社は
信越ポリマー(株)に合併いたしました。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコーンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、ATM / PCのぞき見防止フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ、ワイパーブレード

精密成形品事業

- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコーンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート、防火ガスケット
- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ／ポリカーボネート波板

その他

- 建築
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- 包装資材
工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

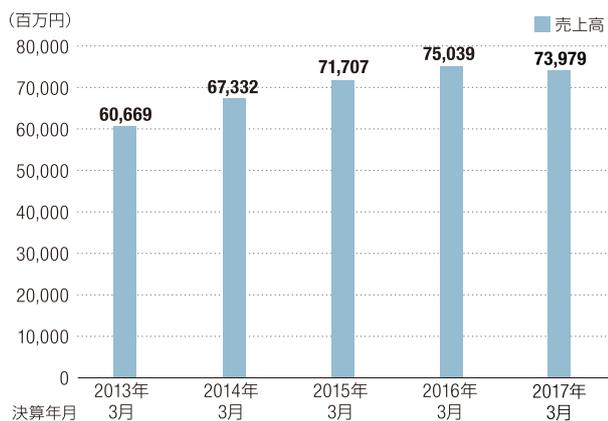
主要指標のサマリー

信越ポリマーグループ関連の事業環境につきましては、円高などの影響を受けましたものの、自動車関連分野がグローバルでは安定した生産が続き、半導体関連分野の需要も高水準で推移しました。

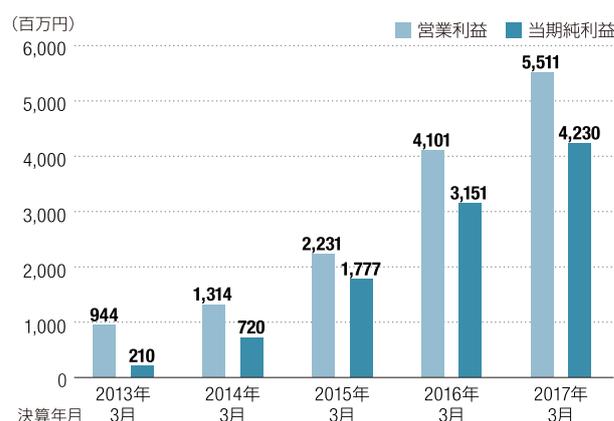
このような状況のもと、当社グループは、国内外で主力成長製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開

しております。また、生産拠点における増築を含めた生産能力の増強、生産性及び品質の向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてまいりました。期初に再編発足させた開発本部と生産本部は、営業本部と三位一体の事業運営を徹底し、事業環境の変化に即応することに努めております。

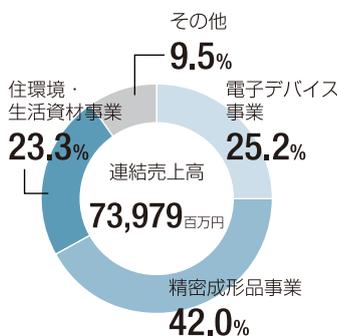
連結売上高推移



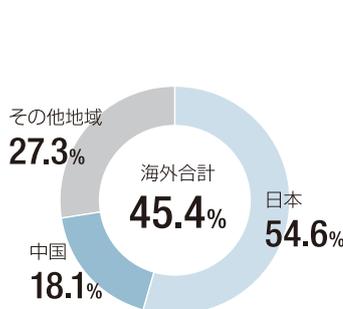
連結営業利益、当期純利益の推移



事業セグメント別 連結売上高構成比



連結海外売上高 構成比



従業員数推移



※男女別従業員数はP.22に記載

主要指標の推移

回次 (決算年月)	第53期 (2013年3月)	第54期 (2014年3月)	第55期 (2015年3月)	第56期 (2016年3月)	第57期 (2017年3月)
売上高 (百万円)	60,669	67,332	71,707	75,039	73,979
営業利益 (百万円)	944	1,314	2,231	4,101	5,511
総資産額 (百万円)	81,342	88,644	93,889	92,845	96,061
ROE (%)	0.3	1.1	2.6	4.4	5.9
国内生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	0.7413	0.7063	0.7061	0.6887	0.6833
海外生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	6.518	6.835	7.038	6.729	7.054
エミッション率 (%)	0.24	0.22	0.29	0.39	1.03
災害件数 (うち休業災害件数)	14 (6)	8 (3)	11 (1)	6 (4)	17 (9)

※ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※ その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。

※ エミッション率は国内生産事業所の値です。

※ 災害件数等は当社国内外生産事業所の暦年の値です。

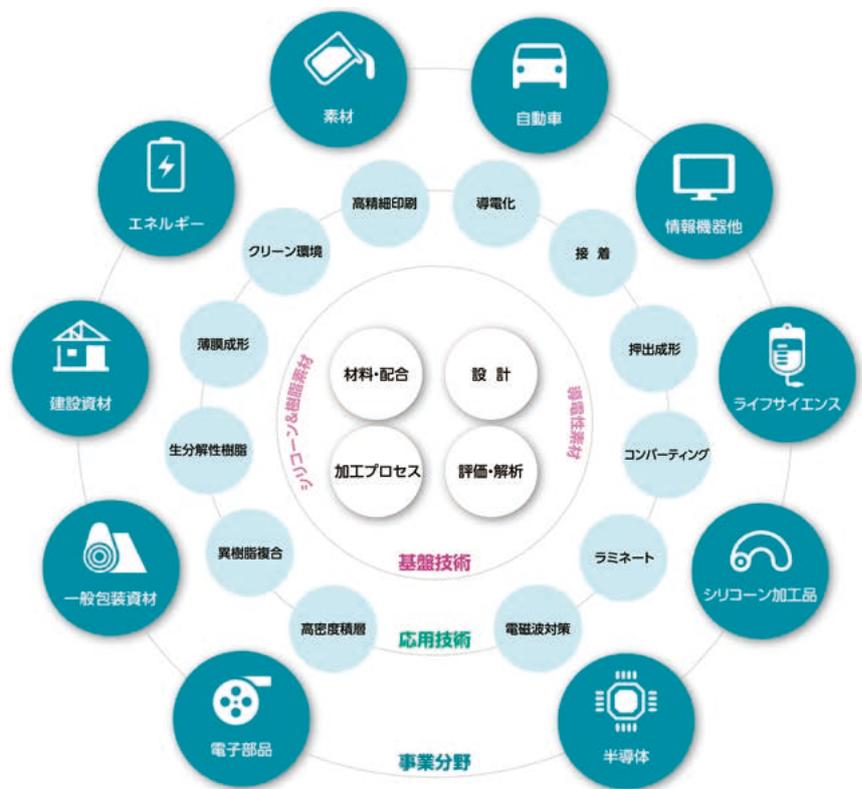
※ 第56期以前の国内生産事業所生産重量CO₂排出量原単位及び海外生産事業所生産重量CO₂排出量原単位は本年よりCO₂排出係数を変更したため昨年掲載した数値とは異なります。

製品紹介

当社の技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。

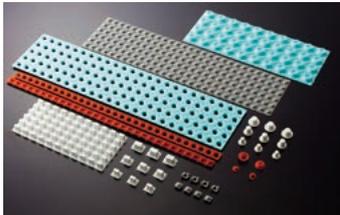
これらの基盤技術を応用・融合し、多角的に展開することで、幅広い分野でお客様の多様なニーズに合わせた高付加価値製品を提供しています。

当社の基盤技術とコア製品群



電子デバイス事業

当事業セグメントは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開しており、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

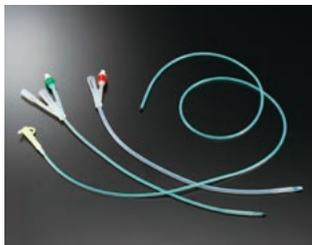
<p>自動車</p>	<p>キースイッチ</p>  <p>リモートキーレスエントリー</p>	<p>タッチスイッチ</p>  <p>コンソール用</p>	<p>視野角制御フィルム</p>  <p>ナビ用映り込み防止フィルム</p>
<p>情報機器</p>	<p>キースイッチ</p>  <p>キースイッチ</p>	<p>白物家電用</p>  <p>白物家電用</p>	<p>ATM用のぞき見防止フィルム</p>  <p>ATM用のぞき見防止フィルム</p>

精密成形品事業

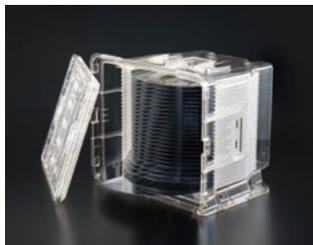
シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品、半導体シリコンウエハー出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材など、当社独自技術を生かした精密成形品を国内外に展開しています。



OA機器用ローラ



医療用シリコンゴム製品

半導体シリコンウエハー
出荷・搬送用ケース

電子部品実装用資材

住環境・生活資材事業

住宅関連の建設資材、食品用包装資材、成形加工用中間材料「コンパウンド」など、塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品で幅広い事業を展開しています。コンパウンドは、自動車分野への採用が拡大している成長製品のひとつであり、安定した収益の確保を目指しています。



コンパウンド

電線用
コンパウンド導電性ポリマー
「SEPLEGYDA®
(セプルジーダ)」ラッピング
フィルム

塩パイプ



「ポップラップ」

その他

商業施設の改装など工事関連事業及び工業用・食品用包装資材などの開発・販売を行っています。工事関連事業では、スーパーマーケットや飲食店などの商業施設を中心に、出店計画から設計・施工、アフターケアに至る一貫した責任施工体制のもと、総合的なサービスを行っています。また、開発・販売事業では、工業部品・製品を搬送する工業用トレイ、果実用の包装資材・農業資材の製品開発と販売を展開しています。

スーパーマーケットの
出店計画・設計・施工

Part 1

薄膜技術のさらなる革新

VCF[®]



開発本部 開発第一部
第四グループ

岩間 進

営業本部 営業第一部
第二グループ

青木 和彦

開発本部 開発第一部
第四グループ

瀧澤 直也

高透明シリコンゴムと黒色シリコンゴムを何層も重ね合わせ、ポリカーボネートフィルムで一体化させているVCF[®]。

高い環境特性を有しつつ、お客様の用途や要望に応じた視野角・ルーバー角などカスタムな仕様が可能なことからさまざまな業界で使用されています。

幅広い視野仕様への対応が可能 「VCF[®](ビュー・コントロール・フィルム)」

当社の基盤材料の一つであるシリコンゴムを薄膜状に加工。高透明と黒色2種類の薄膜シリコンゴムを数千層にも重ね合わせて出来上がったブロックを所定の厚みで薄く切り出し、表裏をポリカーボネートフィルムで一体化したものが視野角制御フィルム「VCF[®]」です。

現在、パソコンや銀行端末、携帯電話ののぞき見防止などの用途に使われています。

青木「当社はシリコンゴムの加工技術の向上に長年取り組んできており、今では当社の基盤技術の一つとなりました。VCFの製造には、このシリコンゴムを数十

ミクロンの厚みでシーティングする技術、薄膜シートを積層する技術、高精度でカットする技術など薄膜シートを扱う技術を結集しています。これらの技術は、VCF以外にゼブラタイプコネクタなどに応用しています」

瀧澤「VCFは透明性の高いシリコンゴムシートと遮光性のある黒色のシリコンゴムシートが交互に配置された構造で、見る角度によって、黒色シリコンシート部がマイクロルーバーとして機能し、透過性を変えることができるという仕組みです。また、それに加えてVCFでは視野角の細かな調整が可能ということが大きな特長ですね」

岩間「VCFは、材質がシリコンゴムという点が大きく異なり、耐熱・耐寒性、耐油性、電気絶縁性等に優れ、ま

た環境負荷も小さな材質であることも特長となっています。さらに競合他社は既定の視野角の製品を商品化されているため、設計の自由度に差があります」

柔軟な技術開発力で要求に応える

従来の用途における良好な評価により、他の業種のお客様からの引き合いが広がっていきました。これに伴い、要求される仕様の範囲もさらに広がっていきました。要望に合わせたカスタム仕様の拡大が可能となったのは、開発部門による技術革新の賜物。この高い柔軟性の陰には、開発部門による技術に対するあくなき探究がありました。

瀧澤「実はシリコンゴムを薄膜状に加工すること自体はそれほど難しくありません。最も苦労したことは、柔軟性を有する非常に薄いシリコンゴムシートのハンドリングは難しく、また重ね合わせる方法、ポリカーボネートフィルムを接着する方法もこれまでの技術では対応が困難でした」

青木「そのため、従来は対応できる仕様範囲にも一定の制限がありましたね」

岩間「シリコンゴムとポリカーボネートを接着する技術では、シリコンゴムシートが薄くなり剛性が低下すると、その熱膨張率の差の影響が目立つようになり、当初は、反り返りや大きなゆがみがでてしまい、とても“製品”と言える見た目ではなかったです」

瀧澤「これを解決するため、成形時の温度を低温から高温まで変更したり、貼り合わせの接着剤も種類を変えてみたりと、試行錯誤を重ねました。その結果、成形時に膨張率の違いを吸収できる方法を見つけました。また、シリコンゴム同士を接着するときに使う接着剤もシートの薄さに応じたものを独自で開発しました。この薄いシリコンゴムを問題なく扱えるようになるまで時間がかかりましたが、これまでのシリコンという素材に関する技術の蓄積と新たな技術開発によって実現できたのではないかと考えています」

仕様の自由度から 業界問わずに引き合いが

仕様調整範囲が広がったことにより、最近では車載や光学センサー関連の引き合いが増えてきています。

岩間「車載関連の引き合いでは、カーナビゲーションやインフォメーションディスプレイ、スピードメーターに

『VCF』を貼付け、画面がフロントガラスやドアガラスに映り込むことを防止します。お客様のご要望に合わせて、映り込みを防止しつつ、運転席から見て最も効果のある角度を探ります。この角度を“視野角”と“ルーバー角”といい、車載関連の引き合いの際は、調整が必要となってきます」

青木「この機能は車の安全性に係ることから、微調整が可能な当社『VCF』は、競合他社と大きく異なるものと考えています」

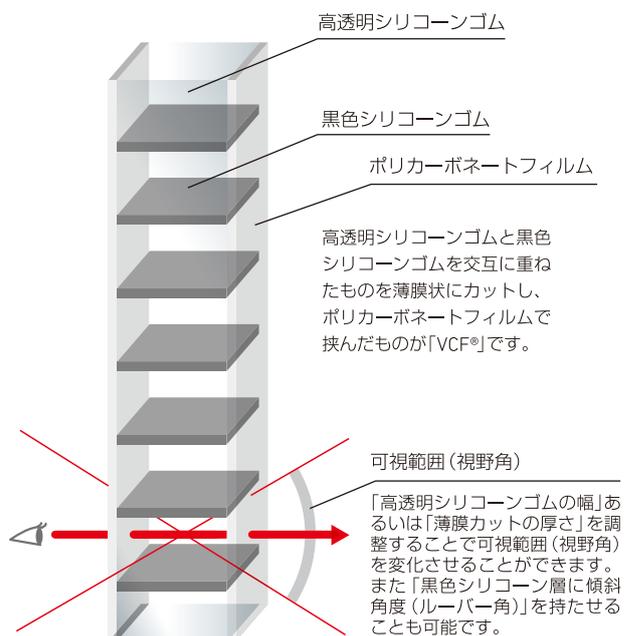
お客様の提案で新たな市場の開拓へ

お客様から「こういう使い方もできるのでは？」という提案をいただき、新たな用途が生まれた事例もあります。

青木「光学センサーはお客様から提案いただき、検討した案件です。可視範囲を調整し、視野角を狭くすることで、外光の侵入によるセンサーの誤作動を防止することができました」

瀧澤「お客様の一言で新たな市場が切り拓かれました。『VCF』の仕様が自由に変えられることが、この光学センサーに応用できた理由ではないかと思っています」

岩間「このように視野角とルーバー角の仕様により、新たな用途に対応できることから、さらに自由度を高める改善を技術課題としています。今後もお客様の課題が解決できる『VCF』を開発するため、技術検討を進めていきたいと考えています」



特集 既存事業の拡大

当社の新たな事業柱を作ろうと、エンジニアリングプラスチックを使用してフィルムの開発に取り組んだ末にできた「Shin-Etsu Sepla Film®」。

耐熱性や機械的強度、耐薬品性などに優れたPEEK樹脂（以下、PEEK）でできた薄膜フィルムは小型化・軽量化が進むスピーカーや極小スイッチなどに広く使用されています。

将来的なニーズを見据えて 開発に着手

約10年前、当社で新たに事業の柱となる製品を作ろうという考えのもと、高機能エンジニアリングプラスチック（以下、エンブラ）のフィルムを開発を始めました。
芹口「当時、高価で製膜が難しいことからエンブラのフィルムを扱う企業は少なく、樹脂メーカーからも注目

されていました。さまざまな素材を試したのですが、私たちが注目したのはPEEK樹脂。耐熱性や機械強度、耐薬品性などを兼ね備えています。具体的な用途は決まっていなかったのですが、将来的に市場でのニーズはあるだろうと予想していました」

そうした確信のもとで生まれたShin-Etsu Sepla Film®はPEEK樹脂を無延伸で製膜したフィルム。現在は主にスマートフォンに内蔵されているスピーカーの振動

Part 2

強度に優れた薄膜フィルム

Shin-Etsu Sepla Film®



開発本部 事業化準備室
FFグループ マネジャー

石田 純也

営業本部 営業第四部
第二グループ マネジャー

芹口 克彦

膜として使用されています。そもそもスピーカーとは、電気信号がコイルを通して、アルミなどでできた振動板を揺らし、それが空気に伝わることで音が出る仕組み。音の元となる振動を振動板に伝えるという大きな役目を果たしているのがShin-Etsu Sepla Film®なのです。

石田「PEEKが採用される以前はPEIやPETを材料としたフィルムが主流でした。それぞれ耐熱性や強度は兼ね備えているのですが、携帯電話やスマートフォン、スピーカーの小型・軽量化が進むにつれて、薄膜であってもより強度や耐熱性の高いPEEKが採用されるようになったのです」

芹口「各デバイスの高機能化が進んだことで、小型のスマートフォンやタブレット端末であっても、以前より大きな音量で再生できる機能が求められるようになりました。それを実現させるには、スピーカー内でより高い電圧をかける必要があります、振動膜もより高い耐熱性、かつ大きな振動にも耐えられる強度を兼ね備えたPEEKフィルムへの需要が高まったということです」

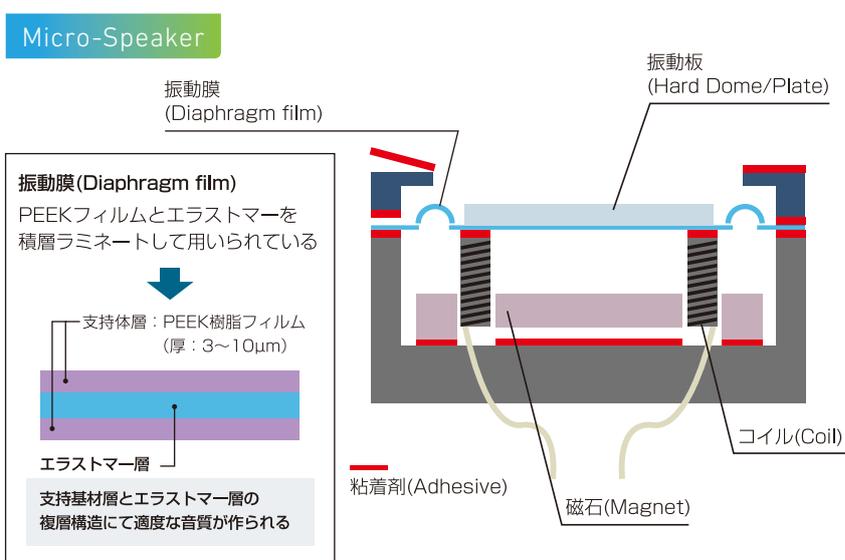
業界に先駆けて3μmまで薄膜化

元々、当社に先行してPEEKを使ったフィルムを扱う材料メーカーもあったのですが、市場では5～6μm程度の製品が主流の中、当社では業界に先駆けて3μmまで薄膜化を実現。エンブラを無延伸で薄膜化するには高度な技術が必要であるため、当社の強みの一つとなっています。

現在スピーカー用途では、5～6μmのフィルムが使われることが多いのですが、最近は3～4μmのフィルムに対する需要も高まりつつあります。スピーカーの小型化が進んだことで、フィルムを積層して使用するようになったのです。

芹口「通常のスピーカーであれば高音から低音までそれぞれのスピーカーユニットから音を出していたのが、スマートフォンやタブレットでは、一つのユニットから広域の音を出せるようにしなければいけなくなりました」

石田「本来スピーカーは、高音であれば硬い素材、低音であれば柔らかい素材と、出したい音域によって振動板の材質も変化させていますが、スペースの限られる小型デバイスの中ではそれができません。そのため、強



度のあるPEEKフィルムと可撓性のあるアクリル系接着剤やウレタン系のエラストマーなどを積層、特殊なものでは5～7層に積み重ねることで、一つのユニットから幅広い音域を生み出すのです」

デバイスの小型・軽量化の進行に伴って、当然スピーカー内部の部品一つ一つも小型化が求められるようになりました。つまり、現在は5～6μmで成立しているものであっても今後さらにデバイスの小型化が進行することで、フィルムを積層して利用することが前提となれば、お客様からはより薄膜状のフィルムを必要とされる場合も出てくるでしょう。そうした今後考えられるニーズを察知し、先回りの開発を進めていきます。

独自の材料配合技術でさらなる機能性向上へ

当社の強みは薄膜技術だけではありません。競合他社はPEEKを専門に扱う材料メーカーである一方、当社はさまざまな材料の研究・開発を行ってきており、それぞれの性質を熟知しています。

芹口「今後PEEKフィルムのさらなる成長のカギとなるのは、機能性の向上。現在はPEEK樹脂純度100%のフィルムを作っていますが、今後は他の材料との配合や加工をすることで、新たな付加価値を生み出す必要があると考えています」

石田「また、機能性の向上がお客様に対するアピールになるとともに、われわれとしてもより扱いやすく、量産にも対応しやすい製品を目指します。そして、現在主に使われているスピーカー以外の市場への上市も積極的に取り組んでいきたいです」

Part 3 市場で高まる 薄膜技術へのニーズに応じて

当社が納入している市場を含め、技術的な革新が進み、より小さな、より薄い製品が開発されています。それら新製品の工程用ハンドリング、搬送の用途にも当社製品をご使用いただいています。

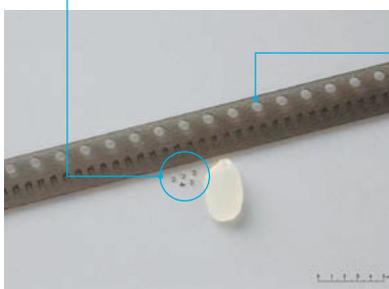
より極小製品への対応 エンボスキャリアテープ / 薄膜粘着プレート (LHSP)

電子部品業界の極小部品、低背部品の新製品に【エンボスキャリアテープ】をご使用いただいています。

【特徴】

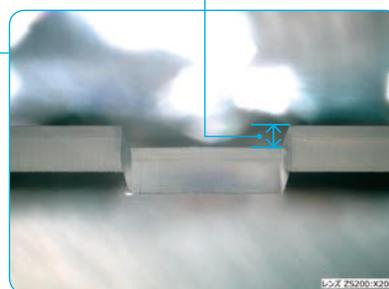
極小部品、低背部品であっても確実な部品の収納、実装を実現するための精密成形が可能です。

極小部品 0402 = 0.4 mm × 0.2 mm
0201 = 0.2 mm × 0.1 mm



0402用エンボスキャリアテープ

低背部品 部品厚み
100 μm、75 μm、50 μm

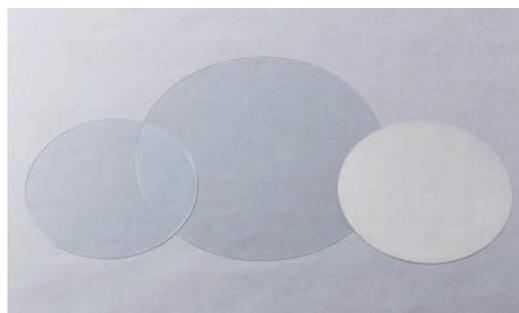


低背用エンボスキャリアテープの断面

半導体チップ (ICチップ) のプローブテスト工程・エポキシ封止工程 (モールドイング) にて、チップ固定用治具として【薄膜粘着プレート (LHSP)】をご使用いただいています。

【特徴】

ベースとなるエラストマーの材料は、耐熱性・耐薬品性などに優れたフッ素系エラストマー。微粘着であることから電子部品の保持・搬送が容易にでき、吸着等により剥離が可能です。繰り返しご使用いただけます。



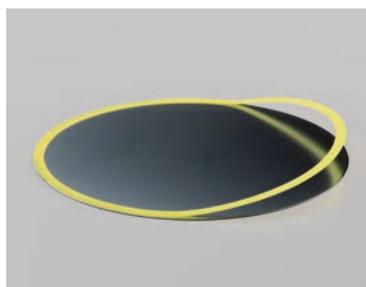
薄膜粘着プレート (LHSP)
基材はガラス、シリコンウエハー、SUS

より極薄製品への対応 Shin-Etsu TWSS

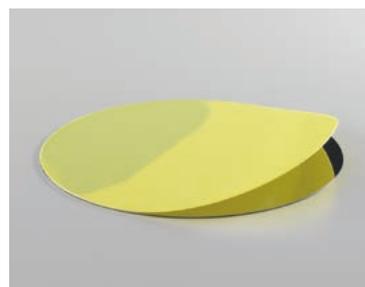
数十 μm の厚みまで極薄化されたシリコンウエハーなどのプロセス用治具、搬送に【Shin-Etsu TWSS】をご使用いただいています。

【特徴】

従来の接着剤による固定方法と異なり、接着剤除去用溶剤が不要となり、環境負荷の低減にも役立ちます。



Ring-type
ウエハーの外周部のみを保持するタイプ



Disk-type
ウエハーの全面に密着させるタイプ

循環型経済社会の構築を目指して



当社グループでは、環境基本方針 (P.28) に基づき、環境負荷を低減するための製品開発に取り組み、環境配慮・貢献製品として社内認定を実施しています。

● 当社環境配慮・貢献製品の概念

環境行動方針に基づき、環境配慮・貢献製品の当社グループにおける概念は次の通りです。

概念 当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること (社会的ニーズ) を確認した上で、7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

● 環境配慮・貢献製品の評価基準

当社の環境負荷を低減し、環境に配慮した点及びお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価内容としています。

①省資源 ②省エネルギー ③廃棄物削減 ④リサイクル ⑤環境汚染物質 ⑥安全性 ⑦生物多様性の保全の7つのカテゴリに対して合計97の評価基準を設けています。また、2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。

● 国連【持続可能な開発目標 (SDGs)】の達成に貢献する当社製品と技術

国連 持続可能な開発目標 (SDGs)	解決に貢献している 当社グループの製品や技術	貢献の内容
 目標3 健康と福祉 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	● 医療用カテーテル	一部の症例ではカテーテルを使用することにより、外科的治療を行わずに治療や検査ができる。
	● 食品用ラップフィルム	食品などを保管する際に、良い衛生状態を維持できる。また、長期保存も可能となる。
 目標7 誰でも使える クリーンエネルギー すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	● 燃料電池のセパレーター	クリーンで低エネルギーな燃料電池の主要部材として使われている。
 目標9 産業、技術革新、社会基盤 レジリエント (強じん度復元力のある) なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	● 塩ビ管・継手	耐久性の高い塩ビを塩ビ管や継手に使うことにより、上下水道管が50年以上交換不要となる。
 目標13 気候変動へのアクション 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	● トイレブース	トイレブースにおける指詰めなどの危険度を低減できる。また、利用中に事故 (急病、異変) が発生した際など外部から容易にドアを解放できる。これらの機能により、安全なトイレ空間となる。
	● プリンター用のシリコンローラ	特に外径の細いローラの開発により、プリンターの消費電力低減に寄与する。
	● ウエハー用樹脂製テープフレーム ● 樹脂製テープフレームカセット	従来の金属製品と比べて重量が1/2以下のため、輸送に係るCO ₂ を削減できる。
● タッチスイッチ (入力デバイス)	従来のメカ式スイッチはボタンやフレームなど多くの部品で構成されるが、タッチスイッチは1枚のシートとなるため、省資源、軽量化が可能になる。車載用スイッチに使用した場合、この軽量化が車の燃費の向上につながる。	
 目標15 陸上の資源 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	● くん蒸シート	被害を受けた松のくん蒸処理の際に被せるシートであり、材質は生分解性とする事で、使用後も環境保全に寄与する。



信越ポリマーグループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。当社グループでは、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

Corporate governance

コーポレート・ガバナンス

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。取締役会と監査役会という二つの機関により、業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能並びに客観性及び中立性を確保した監督機能及び監査機能を保持しています。

経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

監査体制

監査役監査については、社外監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

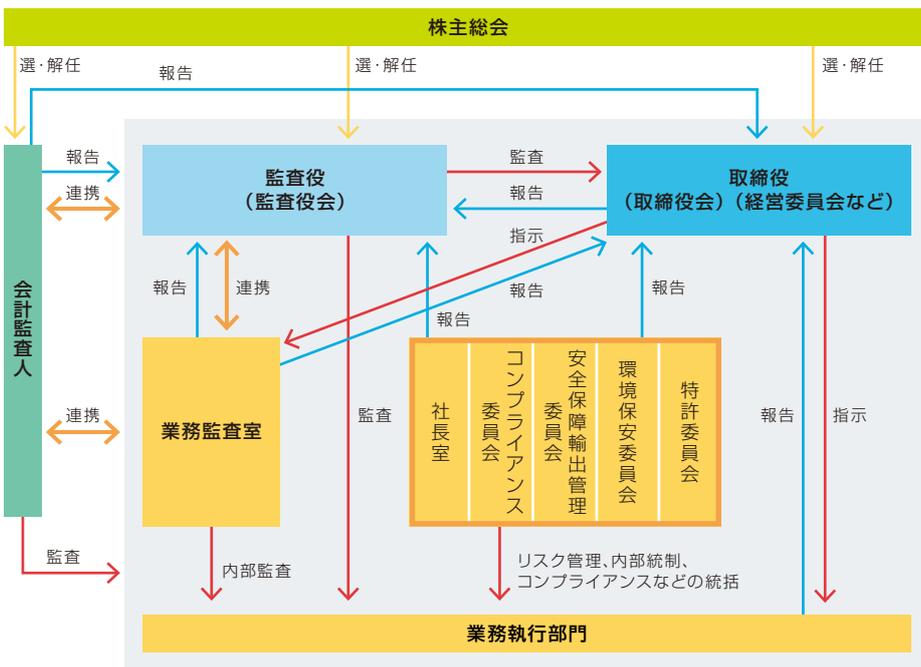
会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業(株)は、当社発行済株式総数の52.3%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況把握及び措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策及び状況把握に関する事項を審議、決議します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理及び労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

特許委員会

産業財産権に関する事項を審議、決議します。

取締役報酬

当社の役員報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、役割などを考慮し、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しています。

•取締役

取締役の報酬は、業績及び株価を反映させ、企業価値向上に対する取締役の経営責任を明確にすることから、役割に応じた「基本報酬」に加えて、年次業績が反映する「賞与」及び「ストックオプション」としています。なお、社外取締役の報酬については、その職務から役割に応じた「基本報酬」としています。

•監査役

監査役の報酬は、業績に対する客観性を重視し、役割に応じた「基本報酬」としています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役については総務部及び法務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程及び議題について、事前に連絡等を行っています。2016年度は、社外取締役・監査役連絡会を毎月定期的開催し、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させました。



情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保に心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいて、株主・投資家の皆様への公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催しています。「情報開示委員会」は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び法務部の担当員やその他関係部門の担当員を構成委員として、随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてWebサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みとしては、以下の状況です。

●株主総会招集通知の早期発送

株主総会日の3週間前に発送

●集中日を回避した株主総会の設定

第57回定時株主総会開催日：平成29年6月27日

●電磁的方法による議決権の行使

電磁的方法（インターネット）による議決権の行使を採用

●議決権行使環境向上に向けた取り組み

議決権電子行使プラットフォームに参加

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社Webサイトをご覧ください。

- <http://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

リスク管理ならびに内部統制及びコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるという認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、「災害対策及び事業継続マニュアル」の制定を行うなど、必要な対応を行っています。

また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠であるという基本的な考えのもと、コンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

リスク管理規程で定義するリスク

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

- | | |
|------------|-------------|
| ① 経営リスク | ⑪ 知的財産リスク |
| ② 営業・販売リスク | ⑫ 情報リスク |
| ③ 顧客リスク | ⑬ 財務・会計リスク |
| ④ 製造リスク | ⑭ 人事・労務リスク |
| ⑤ 購買リスク | ⑮ 広報・風評リスク |
| ⑥ 物流リスク | ⑯ 社会リスク |
| ⑦ 品質リスク | ⑰ 事業インフラリスク |
| ⑧ 技術リスク | ⑱ 法的リスク |
| ⑨ 環境・保安リスク | ⑲ カントリーリスク |
| ⑩ 研究・開発リスク | ⑳ その他 |

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- ① 経済的要因によるリスク
- ② 社会的要因によるリスク
- ③ 政治的要因によるリスク
- ④ 科学・技術的要因によるリスク
- ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク
- ⑥ その他

事業継続マネジメント

当社グループは、高度な技術を駆使した高付加価値製品を社会に供給することが重要な社会貢献の一つと認識し、さらに、継続して製品を供給することは大きな企業責任である、と考えています。当社グループの製品は、日本のみならずグローバルに市場占有率の高いものや最先端産業で特殊用途に使われているものも多く、その供給停止により大きな社会的影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループでは、大規模地震や爆発、火災などの重大な災害が発生した場合でも重要な製品の供給責任を果たすために、グループ事業継続マネジメントに取り組んでいます。事業継続計画の策定や運用管理などの整備を進めています。事業継続態勢の整備により、下記の目的の実現を目指します。

- (1) 当社グループ関係者及びその家族の
安否確認・安全確保を最優先する
- (2) 顧客事業への影響を極小化する
- (3) あらゆるステークホルダーが
当社グループに期待する信頼に応える
- (4) 地域の復旧・復興へ向けた積極的な支援を
速やかに行う
- (5) 新たに生じた課題へ迅速に対応できる体制を
維持する

BCM訓練

当社グループでは国内外の各拠点にて災害対策の整備を進めています。グループ災害対策本部の機能を確認するため、年1回、BCM訓練を実施しています。2016年度は、しなのポリマー(株)が位置する長野県松本地区で震度6弱の地震が起きた想定で、同社がグループ災害対策本部の立ち上げを要請し、地震発生3日後までを想定した訓練を衛星電話などを使って行いました。





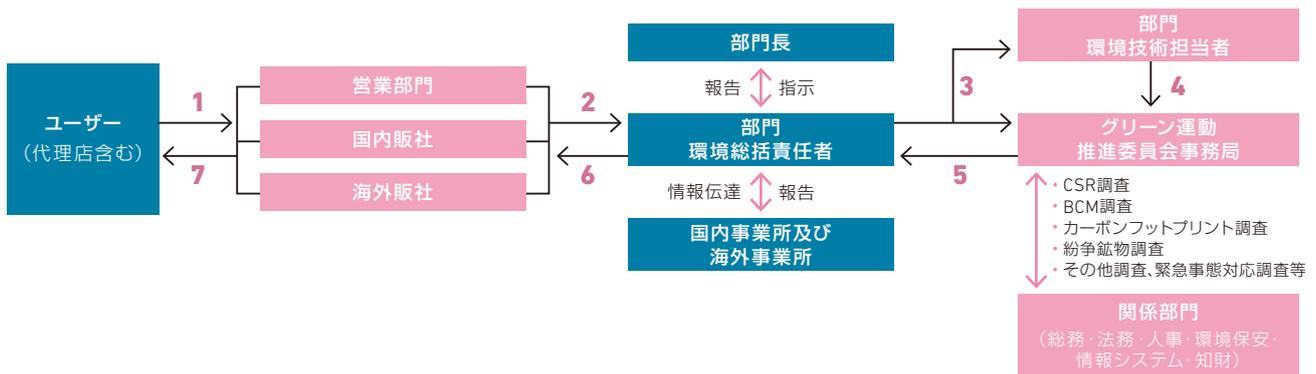
信越ポリマーグループはお客様及び製品含有化学物質管理規程の要求事項に対し、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」(G-環境システム)を構築し、対応しています。また、お客様からの環境品質システム、CSR調査及びリスクマネジメント調査など全社にわたる事項に対しても本システムを運用して対応しています。

To customers

お客様への対応

グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内及び関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、変更管理確認書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献等を内容とする「CSR調査」及び「リスクマネジメント調査」等に対しても本システムを運用して対応します。



信越ポリマーグループ紛争鉱物対応方針

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関して以下の表明をいたします。

- ・信越ポリマーグループは、紛争鉱物に関する米国金融規制改革法の趣旨・目的に賛同いたします。
- ・信越ポリマーグループは、これら紛争に関わる鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。
- ・信越ポリマーグループは今後も、お客様やビジネスパートナーの皆様、業界団体と連携を取りながら、加担回避のための取り組みを進めて参ります。
- ・信越ポリマーグループが調達する原材料、部品や製品にこのような紛争鉱物が使用されていることが判明した場合、必要な措置を速やかに講じます。

品質管理に対する取り組み

信越ポリマーグループ品質方針

- 顧客満足度の重視

品質・製品安全の重要性を認識し、責任を持って行動することで顧客満足度の向上を目指す。

- 顧客対応力の向上

問題発生時の対応にあたっては、関連部門と連携し初動を迅速にすることで早期解決を図る。

- 品質保証システムの構築

グループ全体の品質保証体制を構築し、継続的に改善することで品質の差別化を実現し販売拡大に貢献する。自社製造品は勿論、生産委託品、原材料にまで体系的に展開する。

当社グループは、お客様により安心して当社グループの製品をお使いいただくために、グループ全体の品質保証体制の強化に取り組んでいます。

- 原材料や生産委託品の品質

これら購買物品の品質は、当社製品の品質に直結するため、サプライヤー様との連携の強化は重要です。サプライヤー様の品質監査は、従来、ビジネスユニットごとに実施していましたが、体制を見直し、より積極的に取り組んでいます。

- グローバル品質会議（右写真）

2017年4月に当社グループの品質担当者が東京工場に集まり、品質方針・目標、前期の品質実績、今後の活動計画などについて、品質保証統括室及び各生産拠点から報告が行われました。今後も毎年、開催していく予定です。

- <http://www.shinpoly.co.jp/technology/index.html>



品質保証統括室 小島 慎室長コメント

高付加価値化する製品の品質を保証するために、設計開発プロセス、購買物品、設備、生産現場を含めた全社一丸となった総合力の向上が求められています。生産拠点はもちろん、購買、開発、営業部門と連携して“顧客満足度の向上”に向け進んでいきます。



信越ポリマーグループは安全と環境保全が企業活動の基盤であり、経営の最重要課題の一つであると考え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

Together with employees 従業員とともに

人権尊重

● 人権啓発活動

当社グループは基本的人権の尊重のもとに、人種、性別、学歴、障がい、出身地、民族、宗教、思想等を理由とした不当な差別を排除しています。取り組みの一環として全従業員を対象に人権啓発研修を実施し、同和問題の理解及びセクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止にかかわる基本的人権の擁護活動を行っています。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令及び国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

雇用の現状

単独及び連結従業員数の推移

(単位：人)

年度末	単独人員			連結人員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2012	494	100	594	1,556	1,991	3,547
2013	488	102	590	1,601	2,027	3,628
2014	501	107	608	1,678	2,284	3,962
2015	504	108	612	1,694	2,248	3,942
2016	498	109	607	1,742	2,402	4,144

※ 従業員数は就業人員数。

役職登用状況

(単位：人)

年度末	管理職		役員	
	男性	女性	男性	女性
2012	248	4	15	0
2013	245	4	17	0
2014	251	4	16	0
2015	293	4	15	0
2016	314	5	15	0

※ 本データの対象組織は当社単独です。

新卒採用状況

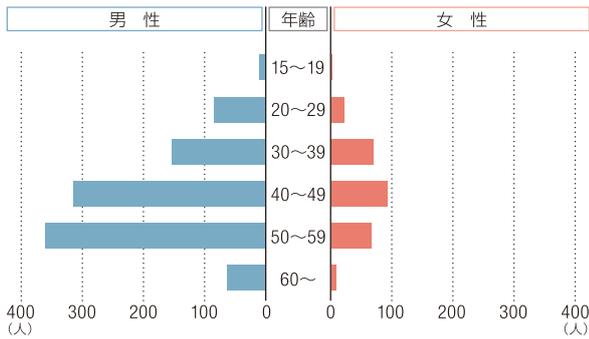
(単位：人)

年度	大学卒		高校卒他	
	男性	女性	男性	女性
2013年4月入社	1	1	0	0
2014年4月入社	6	0	0	0
2015年4月入社	6	2	2	0
2016年4月入社	7	2	1	0
2017年4月入社	6	1	6	1

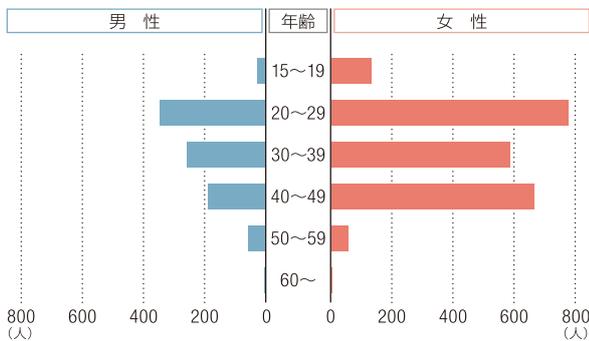
※ 2016年度までは当社単独の数値です。

※ 2017年度は吸収合併後の数値です。

労働力分布 性別・年齢層(当社及び国内グループ会社)



労働力分布 性別・年齢層(海外グループ会社)



ワーク・ライフ・バランス／働き方の多様性

当社及び国内グループ会社では、社員一人ひとりが働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

● 育児

当社では2016年10月に、育児休業等の規則を改定しました。改定後は、子どもが3歳に達するまで育児休業を取得することができるようになり、育児中の短時間勤務は、対象となる子どもを小学校3年生以下としました。この改定は、当社内の育児経験のある社員や育児中の社員にヒアリングを行い、要望の強かったものを制度化しました。そして2016年度は10名の社員が育児休業を取得しました。休業から復帰した社員もそれぞれの職場で引き続き活躍しています。今後も、育児中も働きやすい環境づくり、就労を継続しやすい環境づくりを、社員と共に取り組んでいきます。

● 介護

2017年の法改正に先駆けて、当社は2016年10月に介護休業等の規則を改定しました。改定後は93日間の介護休業とは別に、介護短時間勤務の措置を利用す

ることが可能となるなど、介護に関するさまざまな規則の改定を行いました。そして、介護に関する規則について社員に理解を深めてもらえるよう改定された規則の説明会を全拠点で行いました。必要性がますます高まるであろう介護に関わる制度についても、社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりに取り組んでいきます。

産前産後休業(産休)、育児休業、介護休業の状況

年度末	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
産休取得者数(人)	4	2	3	5	7
育児休業取得者数(人)	7	6	3	4	10
うち男性の育児休業取得者数(人)	0	0	0	0	0
うち女性の育児休業取得率(%) (取得者数÷出産者数×100)	100	100	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者(人)	4	4	1	3	4
介護休業取得者(人)	0	0	0	0	1

※本データの対象組織は当社単独です。

● 女性活躍推進法への対応

当社の女性社員の平均勤続年数は管理職16.8年、一般職13.1年であり*、男性社員との差は管理職が5年、一般職は3.6年と、男女の勤続年数に極端な差がありません。また、性別等に係らず各種研修制度を設け、一人ひとりの成長を支援しています。その結果、2016年度には主任層以上の女性社員は27名となり(前年比5名増)、2017年度には8名が主任層に昇格しました。指導的役割を期待される職位に就き、その能力を十分に発揮しています。引き続き「人を育てる」仕組みづくりに取り組んでいきます。

※2017年3月末現在

● 障がい者雇用状況

当社及び国内グループでは雇用を推進し、法定雇用率を上回っています。

年度末	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
障がい者人数(人)	14	15	15	14	17
障がい者雇用率(%)	1.99	2.22	2.25	2.02	2.34

※本データの対象組織は当社単独です。

※民間企業における障がい者の法定雇用率は2013年4月1日より1.8%から2.0%に引き上げられました。



● 再雇用制度

当社及び国内グループ会社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望者は雇用義務年齢まで勤務が可能となりました。再雇用者がこれまで培った知識、技能、経験を生かし、コスト削減や若手への技能伝承等を進めていきます。今後もさらに活躍していただくように制度の改善を図っていきます。

● キャリア申告制度

当社では50歳以上の従業員を対象に、継続勤務するための課題や知識等を再認識し、モチベーションの維持向上を図る目的で「キャリア申告制度」の実施を開始しました。また、定年後のマネープランの理解を深めてもらうため、外部講師による「年金セミナー」も併せて実施しています。

● 年次有給休暇の取得状況

年度末	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
平均有給付与日数(日)	19.4	19.6	19.6	19.2	19.2
平均有給取得日数(日)	10.1	10.3	10.8	11.1	10.8
有給休暇取得率(%)	52.1	52.6	55.1	57.8	56.3

※ 本データの対象組織は当社単独です。

人事制度

当社及び国内グループは、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。2015年に管理職の人事制度を改定したのに続き、2016年度には一般職の改定を行い、一般職から管理職まで一貫した仕組みが整いました。コース別人事制度を採用し、管理職は役割期待により3コース、一般職は職務と勤務地を考慮した3コースとしました。これに伴い人事評価制度も公平性と納得性をさらに重視した評価制度に改定しました。当社の人事評価は業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や姿勢に着目した評価制度です。そして個人の業績だけでなく、組織への協力、チームワークにも着目しています。今後もチャレンジしやすい仕組みづくりに取り組んでいきます。

教育研修

当社では「人を育てる」ことこそが事業継続とさらなる発展の源泉と考え、OJTはもちろんのこと、入社や昇格時などの転換期においては、さまざまなプログラムで支援しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配属先において新入社員1人に対し1人のチューターを任命し、重点的に育成を行っていく制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、また身近な職場内の相談者、良き理解者となり、学生から社会人の転換期にある新入社員に寄り添いながら、その経験を通してチューター自身の成長をも促進する制度です。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループのグループ会社として、グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、2015年度より信越化学工業(株)の教育研修機関であるヒューマンクリエイイト社主催の階層別研修(課長層研修、係長層研修)に参加しています。

また、当社グループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した社員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった社員への成長支援を行っています。

心と身体のケア

● 従業員支援プログラム(EAP)

当社及び国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けられています。メンタルヘルス、健康管理への意識の高揚を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

環境保安管理体制

● 環境保安方針

当社グループは、安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

- (1) 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す
- (2) 法令順守に徹する (3) リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める (リスクアセスメントの推進) (4) 教育により、安全・防災・環境保全の意識高揚を図る (5) 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知訓練活動を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、常に安全意識が高揚された職場の形成を図ることで「ゼロ災」達成を目指しています。

● 環境保安監査

各事業所の環境保安活動が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。監査では関連法令の順守状況や環境保安管理活動の進捗を確認しています。2016年度の監査では、ゼロ災達成に向けた効果的な安全教育の実施と安全対策の水平展開実行等による予防対策の推進を重点課題として行いました。

● 2016年の労働災害報告

2016年の労働災害発生状況は、国内生産事業所7件、海外生産事業所10件、全体で前年度比11件増加しました。特に件数が増加した海外2か所の生産事業所の対策として、安全巡視強化とKYT（危険予知トレーニング）活動強化を中心とした安全体制計画の見直しを行い、実行しました。その結果、2017年の1～6月で2事業所での災害は1件に留まり、安全体制強化の効果が認められています。

労働災害発生件数と度数率の推移（国内生産事業所合計）



労働災害発生件数と度数率の推移（海外生産事業所合計）



● 海外生産事業所での定期環境保安監査

当社では環境保安活動（安全衛生、防災・防火、環境、法令順守）における体制及び活動状況の確認を行い、環境保安活動の維持・改善を図ることを目的とした環境保安監査を国内外の生産事業所を対象として毎年行っています。

海外生産事業所は2015年度までは不定期での実施でしたが、環境への規制が厳しくなってきたこともあり、2016年度から定期的な監査を開始しました。2016年度はShin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.、蘇州信越聚合有限公司、東莞信越聚合物有限公司、PT. Shin-Etsu Polymer Indonesiaの環境保安監査を実施し、環境保安活動が問題なく円滑に実行されていることを確認しました。



東莞信越聚合物有限公司での監査風景



大きな被害を受けた糸魚川市の商店街に掲げられた復興に向けた応援フラッグ

信越ポリマーは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、環境保全活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報を公開していきます。

Together with local community 地域社会とともに

地域とのコミュニケーション

● 人道災害活動

当社グループでは、国内外の各事業所において、世界の国々の人道支援や災害救助活動に努めています。

信越ポリマー(株)

昨年12月22日に新潟県糸魚川市で発生した「新潟県糸魚川市 駅北大火」への対応

● 義援金活動

復旧支援のため、糸魚川市へ義援金1千万円を送金しました。

● 支援

被災された皆様の救援活動に役立てていただくために、当社、東京工場(埼玉県)で生産している『ポリマラップ』100m巻100ケースを被災地に寄付しました。



被災地に寄付した『ポリマラップ』

商店街や企業で構成される団体で企画された応援フラッグの活動に協賛しました。

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(SD社)

SD社では昨年から近隣の「身寄りのないお年寄り」と子供たちの施設」を訪問し、寄付をしています。雨が少なく干ばつが続いたため、貯水用タンク2000ℓを寄付しました。また、従業員



貯水用タンクと施設を訪問したSD社のメンバー

が自発的に集めた寄付金と、Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. から寄せられた、タオル・タオルケット類、衣類などをSD社員15名で届けました。

● 職場体験の受け入れ

各生産拠点では、地元の生徒たちに職場体験実習の場を提供しています。今年は、4拠点で計12名を受け入れました。

東京工場	6名
しなのポリマー(株)	2名
新潟ポリマー(株)	2名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	2名



しなのポリマー(株)
岡谷工業高校2年生が2日間にわたってシリコン加工を体験



新潟ポリマー(株)
新潟県立糸魚川白嶺高校2年生が2日間にわたって半導体関連容器の検査工程を体験

● 工場見学の受け入れ

各生産拠点では、工場見学の受け入れを行っています。今年は、3拠点で計87名を受け入れました。

東京工場	20名
蘇州信越聚合有限公司	42名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	25名



Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. トレンガヌ州技術専門学校の皆さん

● 美化活動

各生産拠点では、工場周辺の美化活動を実施し、5拠点で334名が参加しました。

東京工場	144名
児玉工場	33名
南陽工場	2名
しなのポリマー(株)	75名
新潟ポリマー(株)	80名



東京工場
毎月1回、工場外周の清掃を実施していますが、タバコの吸い殻やペットボトル、空き缶が毎回とても目立ちます



しなのポリマー(株)
第16回エコ・ウォーク「クリーン塩尻」大作戦に参加

● 地域イベントに参加

蘇州信越聚合有限公司(SC社)

呉江外企協会では、コンプライアンスを強化(廉潔文化)し、不正防止を目的に、活動の一環としてコンプライアンスに関する朗読会を設けています。SC社では協会の趣旨に賛同し社員4名が協会に参加しており、5月12日に呉江若者活動中心で行われた朗読会では、外資会社32社に対して「廉潔頌」を朗読しました。今後も不正防止のために積極的に参加していきます。



SC社として初めて当活動に参加し、朗読する社員

安全衛生

● 献血活動

国内外の拠点において献血活動を行い、今年は5拠点で197名が参加しました。献血した人数は次の通りです。

東京工場	31名
しなのポリマー(株)	25名
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	3名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	93名
蘇州信越聚合有限公司	45名



東京工場
場内に献血バスを停めて年2回実施



しなのポリマー(株)
食堂で献血

● 交通安全

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. (SD社)

チェンナイ市近郊の観光地であるElliot's Beachの一般道にて、地元警察の指導のもと、日系企業25社約80名が一般道を走行している車両・オートバイに対して、シートベルト・ヘルメットの着用の呼びかけを行いました。インドでのシートベルトの着用率は約10%と低いですが、着用呼びかけの際は、皆さん素直に応じてくれました。SD社からの参加者は、日本人2名、現地社員4名、子ども2名です。



活動に参加したSD社の社員たち



信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を実施し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

Together with environment 環境とともに

環境基本方針

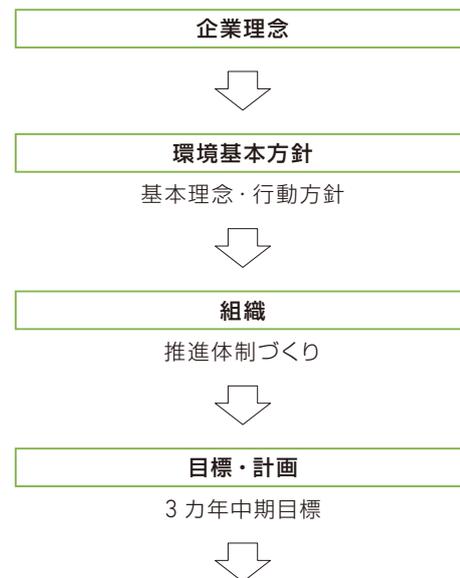
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

● 行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

環境経営体系図

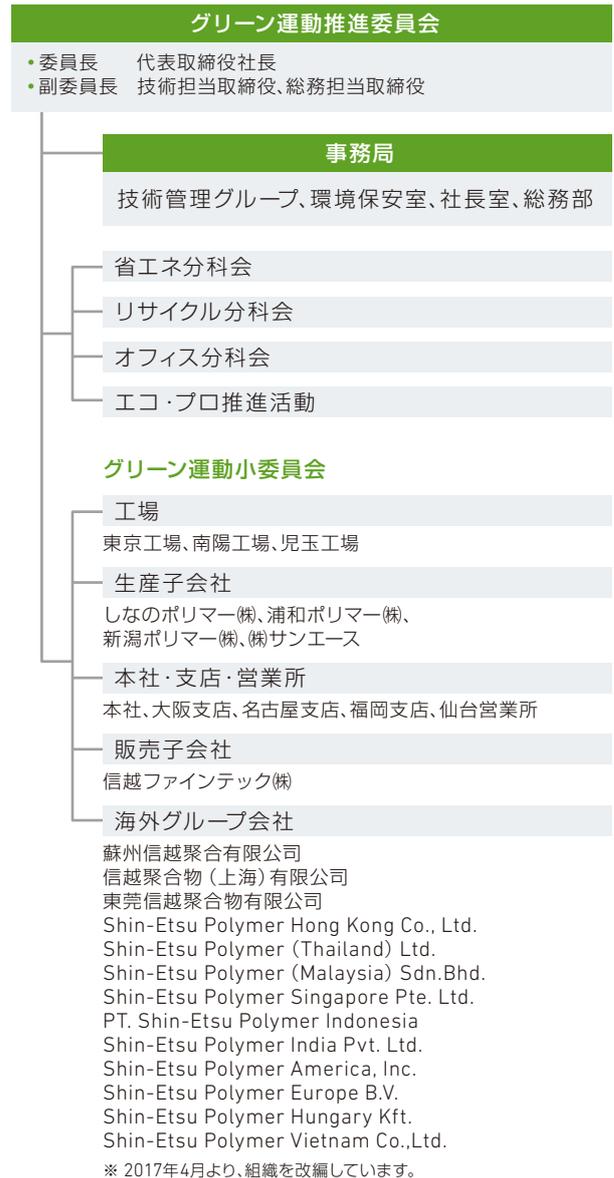
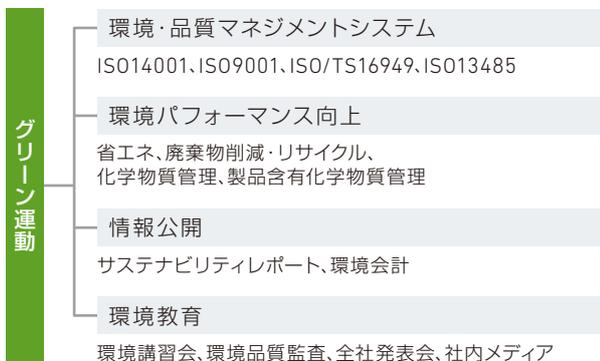


活動：グリーン運動	
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの認証取得
環境パフォーマンス	地球温暖化対策
	資源有効利用対策
	環境負荷物質低減対策
	環境配慮・貢献製品の創出
広報	生物多様性保全
	サステナビリティレポート
教育・訓練	環境会計
	環境教育
	監査
	全社報告会

全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本レポートなどの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、環境保全・環境経営の推進を図っています。

グリーン運動体制（2017年3月31日現在）



環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な活用により、環境負荷の低減や環境法規制の順守を基本に、継続的な環境改善活動にこれからも取り組んでいきます。

※ 登録証番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。

ソニーグリーンパートナー環境品質認定事業所リスト

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	2019.8.31
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	2019.8.31
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	2019.8.31
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	2019.8.31
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	2019.8.31
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	2019.8.31
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	(No Factory Name)	2019.8.31

※ 認定日：2017年6月12日

※ 各名称は「グリーンパートナー環境品質認定通知書」準拠。



信越ポリマーグループ グリーン運動
第5次中期目標 2016年度実績 (2017年4月1日現在)

第5次中期目標は2015年度から2017年度を活動期間とし、2017年度の達成に向けて活動しています。

地球温暖化対策

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 CO ₂ 排出量の削減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t) 2008年度基準	8%削減	22.8%削減	達成	2008年度比 9%削減
		0.8147	0.6833		0.8059
国内生産事業所 原油換算エネルギーの削減	生産重量原単位 (kℓ/t) 2014年度基準	2%削減	削減最小 0.9% 削減最大 19.5%	4事業所達成 2事業所未達	2014年度比 3%削減

※1. 本年度より、2008年度基準に用いた排出係数を使用し、再計算しています。

- 2016年度活動** ・LED照明、高効率空調機の導入と老朽化した成形設備、ユーティリティの更新投資を推進した。
- 2017年度の課題** ・電力の低減に寄与する工程歩留りに注力必要。さらなる生産性向上などのプロセス改善を推進する。

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内非生産事業所 原油換算エネルギーの削減	使用面積原単位 (kℓ/m ²) 2014年度基準	2%削減	16.5%削減	達成	2014年度比 3%削減
		0.0577	0.0492		0.0574

- 2016年度活動** ・夏季・冬季省エネルギー対策の実施。
- 2017年度の課題** ・夏季・冬季省エネルギー／節電対策の実施（ビル管理会社と協同）。

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
物流に伴う エネルギーの削減	輸送重量原単位 (kℓ/t) 前年度比	1%削減	5.4%増加	未達	2016年度比 1%削減
		0.0129	0.0137		0.0136

- 2016年度活動** ・出荷拠点の変更により距離が伸びたため、原単位が悪化。
・車両大型化、モーダルシフト化、鉄道輸送10.5%、船舶輸送10.6%。
- 2017年度の課題** ・変更のあった出荷拠点からのモーダルシフトへの変換方法の検討。
・出荷の小ロット化、車両が小型化すること、並びに緊急出荷の対策。

資源有効利用

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 エミッション率(※2)	1%未満	1%未満	1.03%	未達	1%未満
国内生産事業所 エミッション率	1%未満	1%未満	最小 0% 最大 2.57%	5事業所達成 1事業所未達	1%未満

※2. エミッション率=(埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)

- 2016年度活動** ・突発不良が発生し、その一部がリサイクルできずに埋め立て処分となったために未達。
- 2017年度の課題** ・突発事項への対応方法の検討が必要。少量試薬・薬品類をリサイクル化へ。

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 廃棄物排出量の削減	生産重量原単位 (kg/t) 2014年度基準	2%削減	3.8%削減	達成	2014年度比 3%削減
		58.4kg/t	57.3kg/t		57.8kg/t
国内生産事業所 廃棄物排出量の削減	生産重量原単位 2014年度基準	2%削減	12.5%増～ 29.8%削減	4事業所達成 2事業所未達	2014年度比 3%削減

- 2016年度活動** ・工程歩留り改善、成形バリ削減を中心に活動。
- 2017年度の課題** ・さらなる工程歩留り、生産プロセスの改善。突発不良撲滅の検討が必要。

表内の管理値は2015年の実績です。2016年度は前年比削減を目指しました。

	指標	2016年度			2017年目標
		目標	実績	達成度合い	
環境配慮・貢献製品の創出	認定製品数 2014年度比	2017年度に倍増	1.5倍	—	2017年度に 倍増

- 2016年度活動** ・関連製品の上市が主体であったため、認定が行わなかったが、開発部門に働きかけを実施。
- 2017年度の課題** ・新製品のお客様の使用時における貢献度合いの測定が難しく、評価ができないことがあることの解決が必要。

化学物質管理

管理項目	指標	2016年度		
		管理値	実績	達成度合い
PRTR届出	届出量	1,417kg	2,016kg (599kg増加)	前年比42%増加
	生産重量原単位	0.039kg/t	0.053kg/t	前年比36%増加
	特定第一種指定化学物質	84kg	95kg (11kg増加)	前年比13%増加
VOC (大気への) 排出量削減	大気への排出量	27.2t	排出量16.7t (10.5t削減)	前年比39%削減
	生産重量原単位	0.744kg/t	0.439kg/t	前年比41%削減

- 2016年度活動** ・洗浄溶剤の代替推進。
- 2017年度の課題** ・リスクアセスメントの評価、代替材料の検討。

水資源

管理項目	指標	2016年度		
		管理値	実績	達成度合い
国内用水使用量	国内生産事業所計使用量	462m ³	487m ³ (25m ³ 増加)	前年比5%増加
	国内事業所計生産重量原単位	13m ³ /kt	13m ³ /kt	前年比同一
国内用水排水量	国内生産事業所計使用量	407m ³	437m ³ (30m ³ 増加)	前年比7%増加
	国内事業所計生産重量原単位	11m ³ /kt	12m ³ /kt	前年比3%増加
海外用水使用量	海外生産事業所計使用量	185m ³	192m ³ (7m ³ 増加)	前年比4%増加
	海外生産事業所計生産重量原単位	34m ³ /kt	36m ³ /kt	前年比5%増加
海外用水排水量 (※3)	海外生産事業所計排水量	156m ³	161m ³ (5m ³ 増加)	前年比3%増加
	海外生産事業所計生産重量原単位	28m ³ /kt	30m ³ /kt	前年比5%増加

※3. 海外生産事業所の排水量を修正しています。

- 2016年度活動** ・国内外とも循環水への切り替えを推進。
- 2017年度の課題** ・循環水への切り替えに対する障害対策。
・各事業所の水リスクを調査し、対応を検討。



事業活動に伴う環境負荷

事業活動に係る環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの数値を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT

資源・エネルギー

()内は前年度比

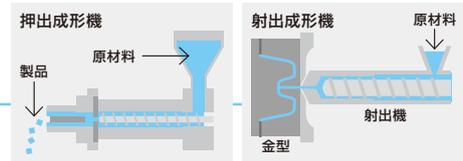
	国内生産事業所	国内非生産事業所	海外生産事業所	海外非生産事業所	グループ計
原油換算エネルギー	11,901kℓ (4%増)	280kℓ (5%増)	17,246kℓ (3%増)	37kℓ (3%減)	29,464kℓ (4%増)
水の使用量	487千㎡ (5%増)	—	192千㎡ (4%増)	—	648千㎡ (5%増)
PRTR対象化学物質	100.6t (13%減)	—	—	—	—

原料

- PVC (ポリ塩化ビニル)
- シリコンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材

※ 昨年の国内非生産事業所のデータに誤りがあり、修正しています。

Shin-Etsu Polymer Group



- 高精細印刷
- 接着
- 異樹脂複合
- 押出成形
- 射出成形
- 薄膜成形

OUTPUT



タッチスイッチ



キースイッチ



水道用パイプ等



医療用カテーテル



ウエハーケース



ラッピングフィルム

環境へ

()内は前年度比

	国内生産事業所	国内非生産事業所	海外生産事業所	海外非生産事業所	グループ計	
CO ₂ 排出量	25,945t-CO ₂ (3%増)	594t-CO ₂ (5%増)	38,115t-CO ₂ (3%増)	80t-CO ₂ (4%減)	64,734t-CO ₂ (3%増)	
廃棄物	総排出量	2,177t (5%増)	—	2,294t (4%減) (※1)	—	4,471t (前年同様)
	リサイクル量	2,154t (4%増)	—	—	—	—
	単純焼却量	5.85t (11%増)	—	—	—	—
	埋立量	16.62t (481%増)	—	—	—	—
	エミッション率	1.03% (0.64ポイント増)	—	—	—	—
排水量	437千㎡ (7%増)	—	161千㎡ (3%増)	—	598千㎡ (6%増)	
PRTR排出量 (対象物質の届出量)	2.0t (44%増)	—	—	—	—	

※1. 当社グループの基準による集計値です。

※2. 本年度より、2008年度基準に用いた排出係数を使用し、再計算しています。

※海外は暦年データです。

地球温暖化対策

当社グループは地球温暖化防止に貢献するため、国内外生産事業所は省エネを進め、輸送においては効率的な運用を図っています。また、原油換算エネルギー、CO₂排出量の生産重量原単位及びスコープ3を算出し、それぞれ削減を進めています。

● 国内生産事業所

国内全生産事業所について

2016年度生産重量エネルギー原単位は、2014年度比3.5%減でした。2016年度生産重量CO₂排出量原単位は、基準（2008年度）比22.8%減で目標の8%減を達成しました。

各生産事業所について

2016年度生産重量エネルギー原単位は、基準（2014年度）比2%減を目標とし、4事業所が目標を達成し、2事業所が目標を達成できませんでした。

今後も工程歩留りの改善をはじめとし、LED照明や空調等高効率設備への投資を進め、地球温暖化対策を進めます。

● 海外生産事業所

2016年（暦年）生産重量エネルギー原単位は、2014年比0.4%増でした。2016年（暦年）生産重量CO₂排出量原単位は、2014年比0.2%増でした。

今後も工程歩留りの改善をはじめとし、国内で展開した地球温暖化対策を進めます。

※ CO₂排出量についてはCO₂排出係数を一定値で再計算し、国内生産事業所と海外生産事業所を同一計算方法とし、今年度再計算しました。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（国内生産事業所）



CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）



原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（海外生産事業所）



CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）





● 温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループでは環境省のガイドラインに基づいて算出を行い、カテゴリー別に前年度と比較を行っています。2016年度のスコープ3排出量は、151.4千t-CO₂で、サプライチェーン全体（スコープ1～3）の69%を占め、前年度より3%上昇しました。

カテゴリー		2015年度	2016年度	前年度比
自社	(スコープ1) 直接排出	3.0	2.8	-7%
	(スコープ2) エネルギー起源の間接排出	62.7	64.7	3%
1	購入した製品・サービス	48.7	55.7	14%
2	資本財	-3.6	0.0	—
3	スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動	4.1	4.3	5%
4	輸送、配送（上流）	38.3	43.7	14%
5	事業から出る廃棄物	1.1	1.2	9%
6	出張	1.8	1.7	-6%
7	雇用者の通勤	2.6	3.0	15%
8	リース資産（上流）	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	3.9	3.9	0%
10	販売した製品の加工	—	—	—
11	販売した製品の使用	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	32.0	37.9	18%
スコープ3 小計		128.9	151.4	17%
合計		194.6	218.9	12%
割合（スコープ3）		66%	69%	

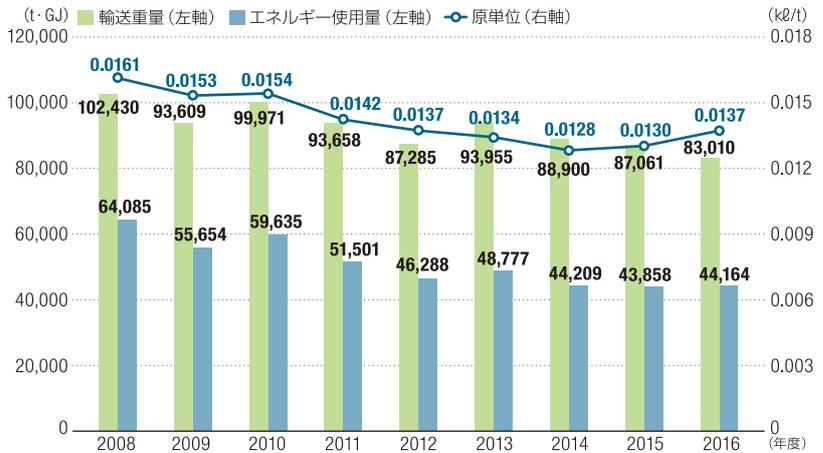
※1 カテゴリー1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流
 ※2 単位表記がない数値の単位は千t-CO₂

● 輸送に係る省エネ活動

貨物輸送量は前年度比4.7%減少しましたが、エネルギー消費原単位は出荷拠点の変更により距離が延び、出荷の小ロット化による車両の小型化や緊急出荷対応があり、前年比5.5%増となりました。

拠点間輸送の車両大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）は、鉄道輸送10.5%、船舶輸送10.6%と効果は継続しており、今後も引き続きモーダルシフトを実施しながら原単位削減を進めていきます。

熱量及び輸送重量エネルギー原単位推移



CO₂排出量及び輸送重量CO₂原単位推移



● 空調機の省エネ



生産技術課
清澤 永義 課長

しなのポリマー(株)塩尻工場は1979年9月に設立、1996年には第5棟が完成して今に至ります。省エネはグリーン運動が開始された2000年以前から活動していましたが、省エネ分科会を通して、着眼点とその対策を立案してきました。

その中で、電力以外の大半を占める空調の効率化を一つの目標に掲げました。建屋は5棟にわたり、灯油、重油等を燃料とした

空調設備であり、老朽化とともに計画的に進める必要がありました。計画した翌年の2014年から開始し、毎年大型改修を実施、2017年も計画中です。各改修で削減率は異なりますが、大きなものは50%近くの削減が実施できました。

今後もこの計画は継続していきますが、新たな省エネポイントをメンバーと議論しながら、進めていきたいと考えています。

室外機等の改修



地下タンク表示



● 塩ビパイプの品質劣化対策〈南陽工場〉

塩ビパイプを屋外保管する場合は、紫外線や外気温等による品質劣化が課題となっていました。この課題を解決するためにプロジェクトを発足し、改善活動に取り組んでいます。

課題① パイプの変色

課題② パイプの曲がり

課題③ パイプのキズ、汚れ

各課題の発生状況の調査、対策案の検討、対策テスト等を繰り返し実施しました。その中で、よりUVカット機能が高いシートの選定及び保管ラックへの積載方法の変更など種々改善を進めた結果、パイプの品質劣化を抑えることができました。

今後も改善活動は継続し、さらなる品質向上に努めていきます。



南陽工場
管理グループ
吉村 任浩



廃棄物削減・リサイクル

第5次中期目標（2015～2017年度）は、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2014年度比3%削減」を目標に掲げて活動しています。

● 廃棄物削減・リサイクルに対する考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に、①廃棄物排出量原単位、②エミッション率を管理指標として、ゼロエミッション（エミッション率1%未満）の達成・維持を目標に活動しています。

● 主な取り組み

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップロス削減、在庫品の劣化防止対策による不良廃棄量削減、液状シリコン材料残材の低減などを行っています。また、適切な廃棄物処理を確実にするため、定期的な廃棄物処分委託業者の現地視察を行っています。

● 2016年度の実績

国内事業所

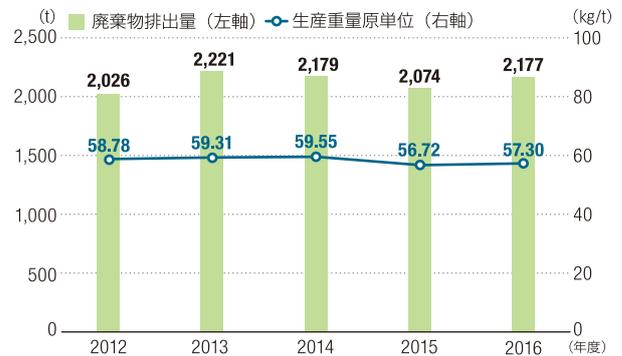
2016年度の廃棄物総排出量は2,177tで、前年度に比べ103t増加し、生産重量廃棄物排出量原単位は57.30kg/tとなり目標は達成しましたが、前年度に比べ1.0%増加しました。また、エミッション率は1.03%で、目標1.0%未満は達成できませんでした。原因は、フィルム製品の突発不良が124.29t発生し、その内16.35tが異物混入のためリサイクルできずに埋め立て処分となったためです。今後は異物混入防止に注力し、エミッション率の目標達成を目指します。

特別管理産業廃棄物については主に廃酸・アルカリ、廃油であり、中和、焼却等の適正な処理を行っています。

海外事業所

2016年の廃棄物総排出量は2,294tで、前年に比べ82t減少しました。生産重量廃棄物排出量原単位は424.5kg/tとなり、昨年より約2%減少しました。

廃棄物排出量の年次推移（国内生産事業所）



エミッション率の年次推移（国内生産事業所）

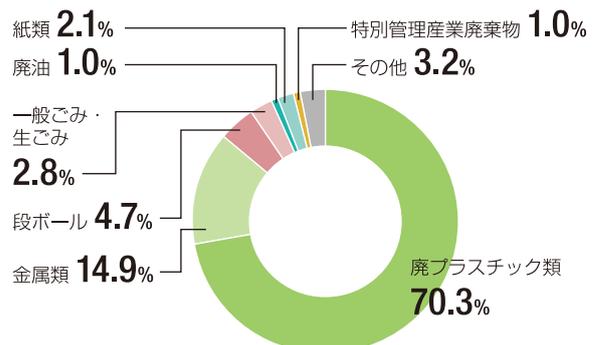


廃棄物排出量の年次推移（海外生産事業所）



※ 2014年と2015年のデータは一部事業所に間違いがあったため修正しています。

分類基準別（2016年度57期）



化学物質管理

● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、製品含有化学物質管理基準を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質の低減を目指しています。信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」第3.0版では新たに以下に示す禁止物質、管理物質について制限を設けています(表-1)。

禁止物質	①化審法	第一種特定化学物質	管理物質	①RoHS指令	対象物質
	②安衛法	製造等が禁止されている有害物質等		②ELV指令	対象物質
	③毒劇法	特定毒物		③REACH規則	AnnexXVII
	④POPs規則	Annex I		④REACH規則	SVHC
				⑤IEC62474	

表-1 禁止・管理物質基準

△：しきい値以下可
×：不可

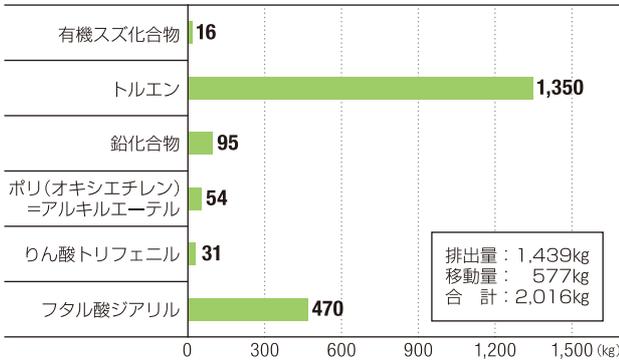
	禁止物質	管理物質
意図的使用	×	×
不純物として含有	×	△

※ 詳細は当社HPをご覧ください。(http://www.shinpoly.co.jp/environment/pdf/standard_3.0.pdf)

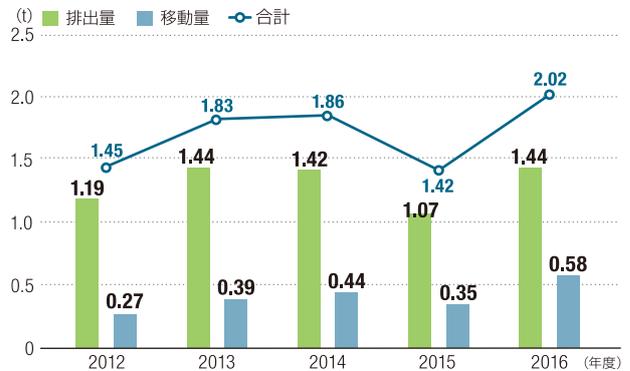
● 2016年度PRTR届出

東京工場、南陽工場、しなのポリマー(株)塩尻工場の3事業所が届出を行っています。2016年度は6物質2,016kg(排出量1,439kg、移動量577kg)の届出を行いました。その内、第一種特定化学物質は鉛化合物(PVC製品の鉛系安定剤)95kg(排出量39kg、移動量56kg)の届出を行っています。

PRTR届出実績(2016年度)



PRTR対象物質(排出量と移動量の内訳)



● 2016年度大気へのVOC排出実績

国内生産事業所の2016年度の大気へのVOC排出量(t/年)は16.7tと前年比10.5t(38.6%)減少しました。排出量の多い物質はエタノール、酢酸ブチル、イソプロピルアルコール、トルエンなどです。

(単位: t/年)

		東京工場	南陽工場	児玉工場	しなのポリマー(株)	浦和ポリマー(株)	新潟ポリマー(株)	合計
施設類型	1.塗装	0.0	0.0	3.8	0.3	0.0	0.0	4.1
	2.接着	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	3.印刷	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8
	4.化学製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5.工業用洗浄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6.VOC貯蔵	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6施設類型以外		0.0	0.0	7.0	2.0	0.0	2.7	11.7
合計		0.0	0.0	10.9	3.1	0.0	2.7	16.7

※ 対象VOCは、電機・電子4団体の対象20物質。



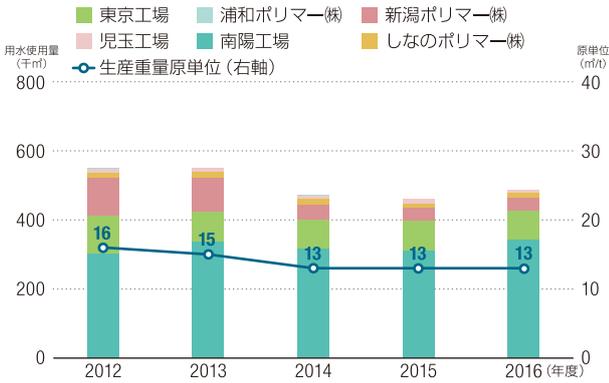
生物多様性の保全への取り組み

当社グループでは生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組んでいます。

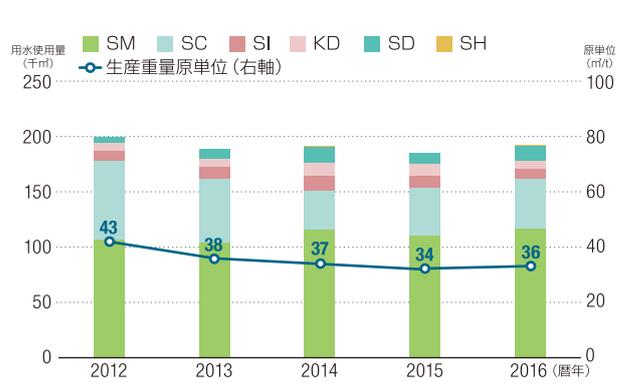
● 水資源の有効利用

国内事業所の用水の生産重量原単位は横ばいに推移しましたが、循環水使用量は設備の変更により減少しました。また海外事業所の用水の生産重量原単位は若干増加しました。循環水については、使用量の大部分を占める事業所の使用量低下により減少しました。今後も用水の使用量削減と循環水の活用に取り組み、水資源の有効利用を進めていきます。

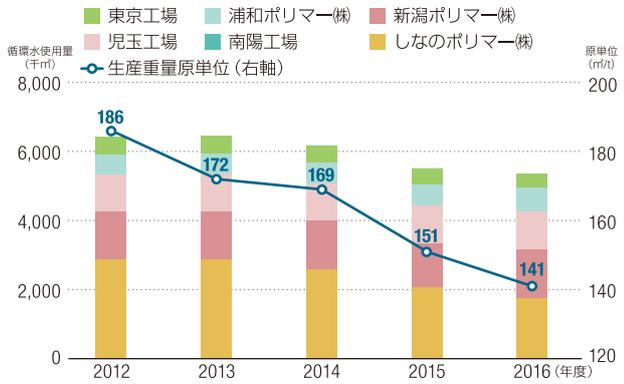
用水使用量推移（国内6事業所）



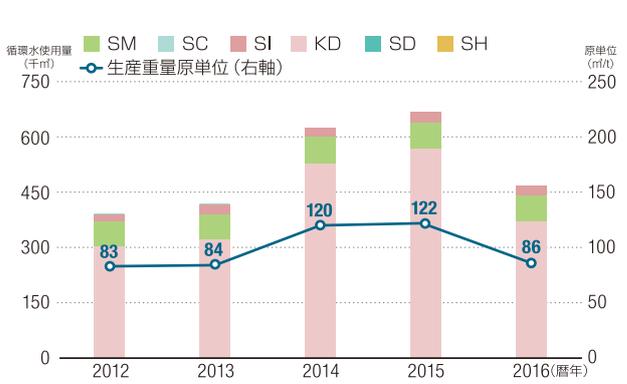
用水使用量推移（海外6事業所）



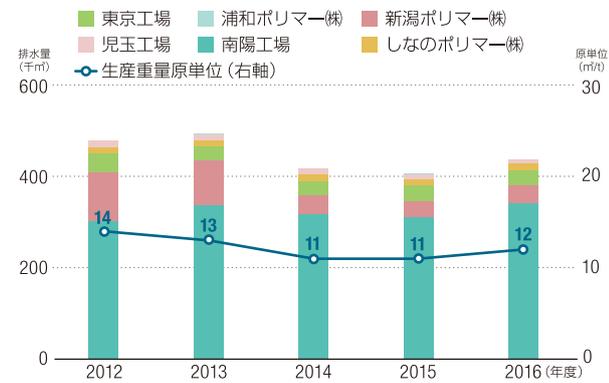
循環水使用量推移（国内6事業所）※南陽工場は循環水なし



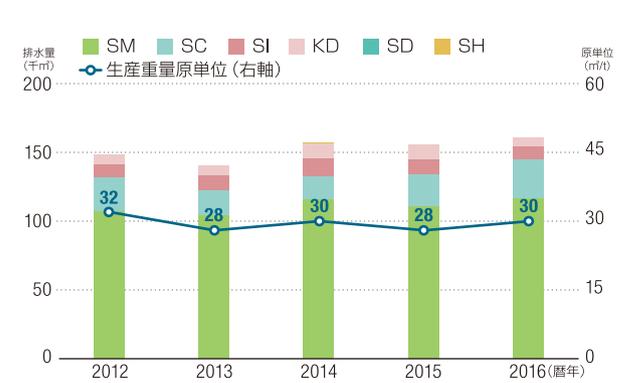
循環水使用量推移（海外6事業所）※SC、SD、SHは循環水なし



排水量推移（国内6事業所）



排水量推移（海外6事業所）※SDは排水なし



※ 2008年以降の一部事業所の排水量修正により昨年の数値とは異なります。

SI : PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
SD : Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

SM : Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
SH : Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

KD : 東莞信越聚合物有限公司
SC : 蘇州信越聚合物有限公司

● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を自主的に行い、排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

環境会計

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額（※1）	
1. 事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音測定など	10.8	17.8
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化など	224.2	48.6
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など	21.4	19.4
小計		256.4	85.8	
2. 上・下流コスト（※2）	製品含有化学物質管理関係など	0.0	3.7	
3. 管理活動コスト	EMS維持、教育、構内緑化など	0.0	33.0	
4. 研究開発コスト（※3）	環境配慮・貢献製品の開発など	156.4	—	
5. 社会活動コスト	寄付など	—	11.1	
6. 環境損傷防止コスト	該当なし	0	0	
合計		412.8	133.6	

※1. 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2. 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

※3. 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

環境保全効果

環境負荷削減項目	単位	年間削減量
A. エネルギー使用量	t-CO ₂	706
B. 廃棄物排出量	t	1,200
C. 化学物質使用量	t	1.0
D. 用紙購入量	千枚	51
E. その他	—	—

環境保全対策に伴う経済効果

環境負荷削減項目	単位	金額
A. エネルギー費用	百万円	17.5
B. 廃棄物処理費用	百万円	12.5
C. 物品（原材料+副資材）購入費用	百万円	15.5
D. 有価物売却益	百万円	19.2
E. その他	百万円	0.0
合計	百万円	64.7

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「サステナビリティレポート2017」についての 第三者所感

上智大学経済学部教授

上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのCSRに関する取り組みについて、同グループの「サステナビリティレポート2017」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. CSRマネジメントのグローバル化

2017年3月期の連結海外売上高比率が45%を超え、海外に6か所の生産事業所を擁する信越ポリマーグループでは、海外での取り組み強化がCSRマネジメントの重要課題になっていますが、今年度はそこに大きな動きがありました。

その一つは「グリーン運動」です。同グループの全社的な環境マネジメントである「グリーン運動」では、組織体制として海外グループ会社をカバーするものの、現在進行中の第5次中期目標まで、海外生産事業所の環境KPIは大半が目標・実績管理の対象とされてきませんでした。しかし、来年度から、それが中期目標に組み込まれることとなり、遅れていた海外での環境パフォーマンス改善が始動します。

また、これまで不定期に実施されてきた海外生産事業所での環境保安監査が、2016年度からは定期実施されるようになりました。これによって、同グループの最優先経営課題の一つである環境保安活動は、今後グローバルに強化が進むものと期待されます。これらはいずれも今年度の大きな評価ポイントです。

2. ワーク・ライフ・バランス施策の拡充

昨年度と比較して「女性活躍推進法への対応」に関する記述が大幅に改善されました。今年度は女性社員に対する対応と実績が具体的に説明されており、女性活躍推進法の主旨に合致する雇用

管理が行われていることをよく理解できます。

また、2016年10月に育児休業・介護休業等に関する社内規則が改定されて、育児休業については3歳に達するまで、短時間勤務については小学3年生以下へと、それぞれ適用年齢が引き上げられました。さらに、介護休業については、通常の介護休業期間とは別に介護短時間勤務の措置が新設されています。男性の育児休業取得者数が依然として皆無なのは気になる点ですが、ワーク・ライフ・バランス施策全体に着実な進化が見られる点を高く評価したいと思います。

3. 障がい者雇用への取り組み

信越ポリマーの障がい者雇用率は2016年度に2.34%まで増加しており、現行の法定雇用率を大幅に超過しています。これは、法定雇用率の段階的な引き上げを経て変更される予定の2020年基準も充足する高さであり、同社の障がい者雇用が着実に進展していることを示しています。今後は、障がい者雇用率制度の対象となる国内グループ全体についても雇用率情報が開示されるように望みます。

4. サプライチェーンのリスク対応

グループ全体のカーボンフットプリントを見ると、スコープ3排出量が70%弱を占めており、カテゴリ1・4にホットスポットのあることがわかります。これを管理するにはCSR調達推進が不可欠なので、その基準策定や体制構築に取り組むことが望めます。それは同時に発生確率の高いサプライチェーンでの人権リスクを下げることも可能にします。



取締役
グリーン運動推進委員会
副委員長

高山 徹

第三者所感を受けて

「グリーン運動の海外事業所展開」について、これまでも課題と認識し改善に努めていましたが、国内外の環境データシステムが一本化されるようになり、実現できることになりました。2018年度からは、国内事業所同様に目標を設定することが可能となり、さらなる環境パフォーマンスの向上が期待できます。また、昨年増加した「労働災害発生」については、グリーン運動とともに海外事業所の特徴を踏まえた対策を検討していきます。

「育児休業・介護休業等」について、男性の育児休業取得者が未だ皆無なことは非常に残念なことで認識しています。政府目標の「2020年までに男性の育児休業取得率13%」を達成するには、社内規則のより一層の充実

と同時に取得しやすい風土づくりに重点を置きイクメン増加策を実施していきます。

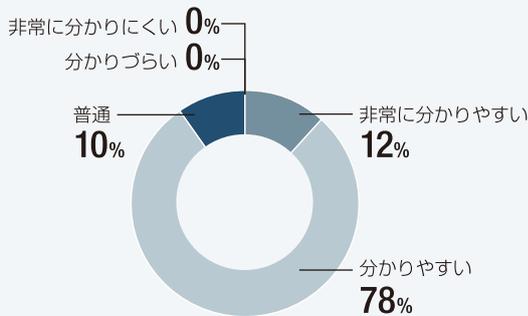
「障がい者雇用」に関しては、これからも障がいのある人の能力と適性に合った雇用機会を提供し続けることで雇用率を維持継続していきます。また、雇用率の国内グループデータについては、既に収集できるようになっていますので来年には情報公開できるようにいたします。

「スコープ3排出量」について、当社グループでは2年続けて65%を超えており、改善課題と認識しています。あらためてCSR調達基準を策定、サプライチェーンのリスク対策を徹底し改善していく計画です。

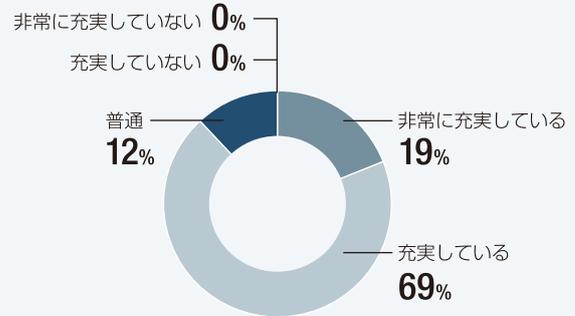
アンケート結果

2016年度版環境・社会報告書について社内外からアンケートが返送されましたので、結果を報告させていただきます。皆様からのご意見やご感想を今後の参考にしていきたいと思っております。ありがとうございました。

● 分かりやすさはいかがでしたか？



● 内容はいかがでしたか？



● ご意見・ご要望をお聞かせください。

[特に良いと感じた報告内容とその理由]

構成・デザイン

- ページの読み始めで「視点」が分かりやすく、特集欄は写真、図等説明も簡潔・明瞭でよかった。
 - 弊社の事業内容や環境に対する取り組み、新規市場への挑戦等がコンパクトにまとまっていて良かったと思います。
 - 記事の構成が工夫されていて、環境保全に積極的に取り組んでいる姿がイメージできた。
- ➡今年も【見やすく、読みやすく】を主眼にまとめてみました。また、ご意見をお願いいたします。

内容

- 「地域社会とともに」では、被災地へポリマラップで支援をしたことが印象に残り、必要な活動と感じました。また、自社のことが分かっているようでよく分からない。その理解に役立ちました。
 - 粘着技術は部門や製品ごとに視点がとられがちだが、このような区分けは自社の紹介に役に立ち、また非常に分かりやすく紹介されていた。
 - 当社製品がどのように環境配慮に貢献しているかが分かり、とても嬉しく感じました。開発業務では有用性やコストのみに目が行きがちだったので、環境を考えた製品開発の重要性やコンセプトの一端として環境対応性を考慮したいと思います。
 - 事業継続マネジメントの記載があり良いと思います。記事スペースは小さいですが、関心のある事柄です。
- ➡今後も当社の各種活動をより分かりやすく説明していきます。

[改善点]

デザイン

- 全体的には分かりやすいが内容を割愛し、文字等を大きくした方がさらに読みやすいし、読意欲が出るのではないかと思います。

その他

- 社会報告の中身が、少ないように思います。
 - 環境に配慮するために、従業員へは冊子を配布するのではなく、PDFデータ等で公開する方が良いと思います。
- ➡【見やすく、読みやすく】、【活動を分かりやすく】を目標に、さらに改善を目指します。

[社内への意見]

取り上げてほしいテーマ

- ゴミ対策、食糧事情、オゾン層破壊の問題等、SDGsに関連する当社の活動について

その他

- グリーン運動リサイクル報告の廃棄物等は製造も力をいれているため、減少できたことなど継続的に掲載ください。
 - コーポレート・ガバナンス、お客様への対応などCSR活動がまとめられており、顧客への営業ツールとして重宝しております。
- ➡当社の製品が社会の重要な課題を解決するために役立っていることを表現していきたいと思っております。

編集後記

当社グループでは、持続可能な社会を目指して環境負荷を低減するための製品開発に取り組んでいます。今回は環境に配慮・貢献している製品として、薄膜技術を駆使した、視野角制御フィルム「VCF®」や強度に優れた薄膜フィルム「Shin-Etsu Septa Film®」を紹介しています。

今年度版から「サステナビリティレポート」として発行することになり、より持続可能な社会の実現のために、技術的な問題だけでなく、信越ポリマーグループとして取り組むべきことを整理する段階であるとの認識です。

上妻教授からいただいた所感や、読者の皆様からのご意見の



中から、改善できるところから取り組み、その結果を報告していきます。当社グループの環境・社会活動に関する皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしています。



お問い合わせ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <http://www.shinpoly.co.jp>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証用紙を使用しています。